

DNP Report Vol.63

株主通信

特集：DNPが拓く電子出版ビジネスの可能性



DNP Report Vol.63



表紙：秀英体活字と多機能情報端末

CONTENTS

特集：DNP が拓く電子出版ビジネスの可能性	1
“フォーカスDNP” シリーズ 【第3回：住まいの空間】	6
第1 四半期のご報告	8
ピックアップニュース	10
会社情報	13

※当株主通信は、DNPの事業ビジョンや業績に関する情報の提供を目的としています。記載された意見及び予測は、作成時点でのDNPの判断に基づいたもので、これらの情報の完全性を保証するものではありません。

※記載されている会社名、製品名は、それぞれの会社の登録商標または商標です。

拡大が期待される電子出版市場において、いま、コンテンツの制作から流通までの一貫した基盤の整備や、健全なビジネスの成長に向けた環境の整備などが求められています。DNPは「出版業界のNo.1パートナー」として培ってきた信頼と技術を活かして、これらの課題を解決し、電子出版ビジネスの可能性を拓いていきます。

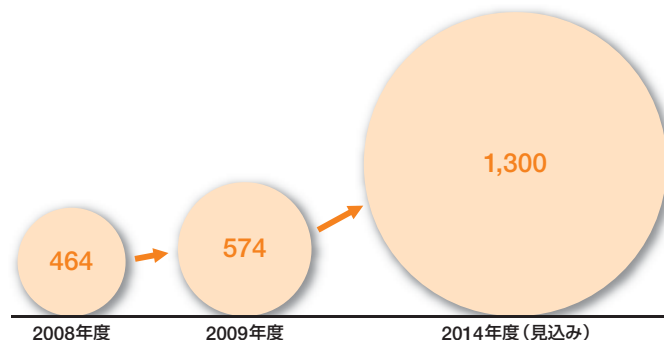
❖ 出版業界全体の活性化に向けて

日本の電子出版市場は、携帯電話向けのコンテンツを中心に、2009年度に前年比23.7%増の574億円（インプレスR&D調べ）となりました。ここ数年、米国ではアマゾンのキンドルなどの読書専用端末が急速に普及していますが、国内の電子出版市場も、多様な端末の登場によって拡大が加速しています。2014年度に1,300億円規模になるという予測もあるなか、DNPは2015年度には、電子書店の事業により500億円の売上を獲得する計画です。

出版業界は、1996年をピークに縮小が続いている書籍

や雑誌の市場に対して、電子出版ビジネスを新たな事業拡大のチャンスと捉えています。このチャンスを最大限に活かすためには、電子出版コンテンツの規格の統一や制作負荷の低減、流通・販売に必要な基本機能の構築、顧客との接点拡大やマーケティングの強化などが重要な課題となります。DNPは「出版業界のNo.1パートナー」として、グループを挙げてこれらの課題解決に取り組み、電子出版ビジネスを大きく育てることによって、出版業界全体の活性化にもつなげていきたいと考えています。

電子書籍市場規模
(単位：億円)
(出所：インプレスR&D)



❖ 電子出版ビジネスにおけるDNPの戦略

国内初、最大級の“ハイブリッド型総合書店”

大日本印刷と子会社のCHIグループ（丸善+図書館流通センター（TRC））は共同で、2010年秋に、約10万点の電子出版コンテンツを揃えた国内最大級の電子書店を開設します。パソコンやスマートフォンをはじめ、読書専用端末、多機能情報端末など、あらゆる表示端末に向けてコンテンツを販売し、1年後には取り扱いコンテンツ数を約30万点に増やす計画です。

この電子書店は、TRCが運営するオンライン書店「bk1（ビーケーワン）」と連携し、ネットを利用して、紙に印刷された書籍も電子出版コンテンツも購入できるようにします。また、丸善、ジュンク堂、文教堂などの店舗とも連携し、ネットで注文した書籍が書店の店頭で受け取れるといったサービスも行っています。これは、電子出版コンテンツと紙の書籍の両方に対応し、電子書店、オンライン書店、リアルな書店を連携させた国内初の“ハイ

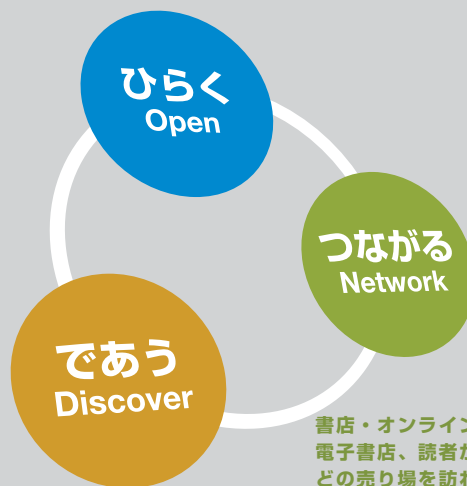


丸善店内

ブリッド型総合書店”であり、DNPならではの独自性の高いビジネスです。

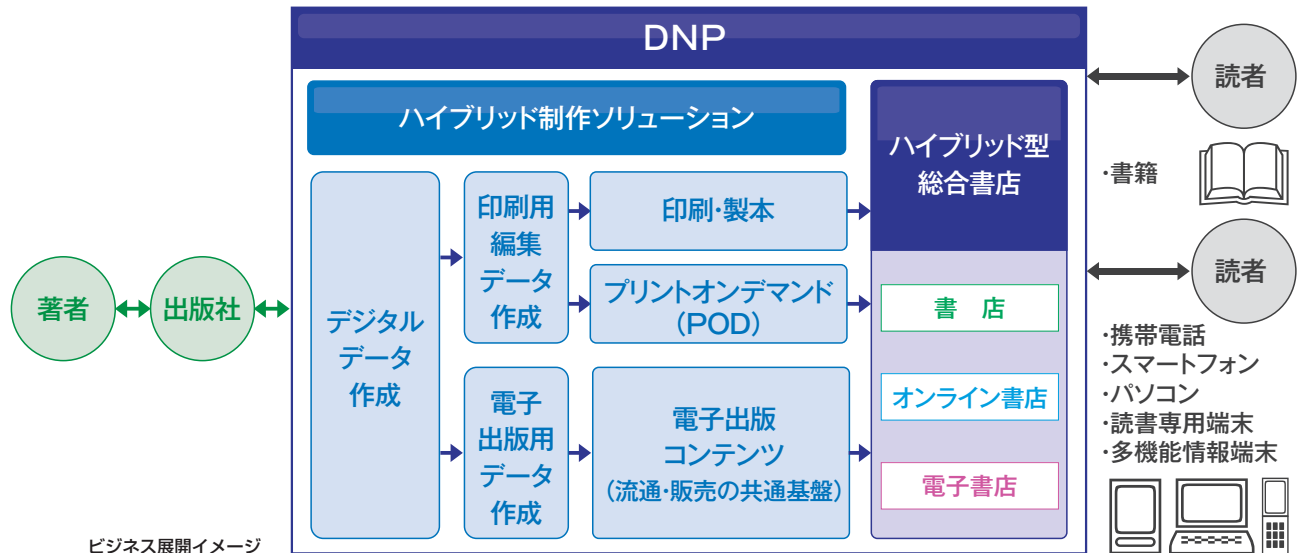
生活者がこの総合書店の会員となれば、電子書店を含むどの書店で、電子出版コンテンツを含むどんな商品を購入しても、共通ポイントサービスや、購入履歴を活かした推奨書籍の情報サービスなどが受けられる予定です。DNPは、生活者が「読みたい本に必ず出会え」「読みたい本を読みたい形で読める」ことを実現し、事業拡大につなげていきます。

読みたい時に読みたい本が
スムーズに手に入り、
自由なスタイルで読書ができる、
人が真ん中のコミュニティを目指す。



書店・オンライン書店・
電子書店、読者が
どの売り場を訪れても
サービスを受けられる
ネットワークを構築。

DNPのマーケティング・ノウハウをもとに
売り場づくりを行い、
本と人、人と人との出会いを創出。
さらに売り場での情報を
出版社にフィードバックし、
読者との新しい出会いを提案する。



出版社の事業展開をサポートする “ハイブリッド制作ソリューション”

DNPは、1970年代初めから印刷物を制作する工程のデジタル化に取り組んできました。1985年には世界で初めて電子辞書のCD-ROM版を制作し、その後、パソコン向けや携帯電話向けのコンテンツ制作などに携わり、情報処理技術を高めてきました。この技術やノウハウを強みとして、紙の書籍から、プリントオンデマンド (POD) による小部数対応、電子出版コンテンツの制作・配信までを一貫して行う“ハイブリッド制作ソリューション”を出版社向けのサービスとして提供します。2010年4月には電子出版を専門とする組織も立ち上げ、制作体制を強化しました。

出版社が電子出版を行う際、既存の印刷データを販売サイトや表示端末に適したデジタルデータに変換する必要があります。現状は、電子出版コンテンツの規格は統一されておらず、1,000を超える携帯サイトなどの電子書店でもさまざまな規格のコンテンツを販売していま

す。DNPは、これらの規格全てに対応して出版社の負担を軽減するとともに、紙の書籍やPODを含めた出版社の事業展開を強力にサポートしていきます。



❖ DNPの電子出版ビジネス関連の取り組み

■ 出版社の著作権契約管理業務を代行

紙の書籍に加え、電子出版コンテンツやPODが増えてくると、出版社の著作権契約管理業務が煩雑となってきます。1冊単位ではなく短編1話ごとに販売したり、情報端末や流通経路ごとに販売方法が異なったりするなど、著者との契約の管理項目が増加する傾向にあります。

DNPは2010年7月に、出版社の著作権契約管理業務を代行するBPO（ビジネスプロセス・アウトソーシング）サービスを開始しました。出版社が管理する著作権契約や原稿料契約などをデータベース化し、契約ごとに印税計算から支払通知書の作成・発送業務までを行い、出版社の負担を軽減します。

■ 電子出版制作・流通協議会が発足

2010年7月、日本における電子出版ビジネスを成長、発展させるための環境の整備を目的として、DNPと凸版印刷を発起人とする「電子出版制作・流通協議会」が発足しました。会長にはDNPの高波副社長が就任し、事業の発展に必要な課題の整理と検証、配信インフラ基盤に関わる問題点の抽出とその解決、市場形成における検証や電子出版振興に関わる提言などを行っていきます。出版社をはじめ新聞社、通信社、書店、通信事業者、端末メーカーなど、2010年8月末時点で134の団体・企業が参加しています。



記者発表にて。右から、北島元治代理事（DNP 常務取締役）、高波光一会長（DNP 代表取締役副社長）、大湊満副会長（凸版印刷 常務取締役）、名和正道代理事（凸版印刷）

■ DNPとNTTドコモ、電子出版ビジネスで提携

2010年8月、DNPとNTTドコモは、携帯端末向け電子出版ビジネスでの業務提携について発表しました。5,600万人の顧客基盤と課金のノウハウを持つNTTドコモと、コンテンツの収集や電子化に強みを持つDNPが連携し、2010年秋のサービス開始に向けた検討を進めています。



記者発表で握手をするDNP 高波光一副社長（右）とNTTドコモ 辻村清行副社長（左）

■短納期・小部数印刷を実現するプリントオンデマンド(POD)

DNPは、デジタルデータから短納期で小部数印刷を行うPODのサービスを積極的に展開していきます。DNPが運営する電子書籍販売サイト『ウェブの書齋』では、利用者が購入したコンテンツを紙の本に印刷・製本して納入するPODのサービスを行っており、今後“ハイブリッド型総合書店”(P2参照)でもPODに対応していきます。また、2009年秋には、短納期で1500部からの印刷・製本に対応した書籍専用ラインを白岡工場(埼玉県)に新設しました。



プリントオンデマンドの製造ライン

■iPhone®向け「iMuseumオルセー美術館」の販売

印象派の巨匠たちの作品を中心に、オルセー美術館を代表する珠玉の30作品を集めた“小さな美術館”コンテンツを2010年6月に発売しました。作品を拡大し細部を見るなど、^{てのひら}掌の上(iPhone®の画面)でじっくりと名作の数々を堪能することができます。



作品表示画面



作品解説画面



作品目次画面



■「ウェブの書齋」でiPhone®向けにコミックや文芸作品を配信

DNPは2010年7月に、電子書籍販売サイト『ウェブの書齋』で、iPhone®向けに、コミック500点、文芸作品6,000点の電子出版コンテンツの販売を開始しました。パソコン向けコンテンツも、コミック500点、文芸作品14,000点に拡充し、ビジネスの拡大に注力していきます。



マンガ大賞2010受賞作品『テルマエ・ロマエ』より
©MARI YAMAZAKI 2010/株式会社エンターブレイン

“フォーカスDNP”シリーズ【第3回:住まいの空間】

このコーナーでは、私たちの暮らしと、DNPの製品・サービスとの密接な関係を分かりやすく紹介します。



健康的で快適な住まいを演出する「EB コーティング」

「傷や汚れに強い」「手入れが簡単」「美しい輝き」「心地よさ」——。内外装用などの住宅建材にはさまざまな性能が求められます。DNP独自の「EBコーティング」は、住まいのためのあらゆる建材製品の表面に、耐傷・防汚・高耐久性などの機能を付加することができる画期的な技術です。応用範囲が広がっており、今後のさらなる成長につなげていきます。

❖ 住空間マテリアル事業のコア技術

EBコーティングのEBとは、電子の束である電子線 (Electron Beam) のことです。この電子線を照射して、フィルムなどの基材表面に塗られたコーティング材 (未硬化の塗工樹脂) を瞬時に硬化させ、高密度な分子構造を形成します。これまでのコーティング技術である熱硬化技術やUV硬化技術と比べ、EBコーティングは耐傷性、耐候性、耐汚染性、耐油性などの点で優れています。

EBコーティングは、いまやキッチン、室内ドア、収納、壁、床、家具、玄関ドアなど、住まいの多岐にわたる製品に使われています。最近では、首都圏の新築マンションの床材にもこの技術が多く用いられており、これら集合住宅のほか一戸建てや賃貸住宅での利用も増えています。

DNPは、約30年前からEBコーティングの技術開発

に取り組んできました。保有する関連の特許申請件数は約800件に及び、競合他社の参入はきわめて困難となっています。DNPは、このEBコーティング技術を、建材などの住空間マテリアル事業のコア技術として、特に将来の成長が期待できる製品分野に展開しています。

❖ 健康と環境に配慮した住空間づくりへ

EBコーティングは、健康や環境など、現代社会が抱える重要な課題に最適な解決策を提供する技術です。たとえばEBコーティングは、トルエンやキシレンなど、シックハウス症候群の原因といわれる厚生労働省室内濃度指針値策定13物質 (VOC) を使用していません。傷や汚れに強いなどの実用性や品質安定性に優れており、人に優しく、快適で健やかな暮らしに貢献します。

EBコーティングはDNPのコアテクノロジーとして、す

で多くの建装材メーカーより耐久性や防汚性などで高い評価をいただいております。いずれは住宅などの内外装のすべてにEBコーティング製品を採用いただけるよう、拡販に努めていきます。

住宅以外の用途も——可能性をさらに拡大

● 広告・宣伝

EBコーティングは、高い耐候性に加え、製品表面の高い自浄性を保つことができるため、屋外用の広告ディスプレイや看板などの広告・宣伝の市場にも最適です。

● 自動車

今後、普及が期待される電気自動車は、重量のある電池を搭載するため、より軽くて強いボディ素材が求められています。そのため自動車の主要素材をプラスチックに置き換える傾向が強まると予想されます。そうした用途に向けて、EBコーティングによるプラスチック素材の強度や機能の向上に取り組んでいく計画です。

● より便利な暮らしへ

できるだけ多くの方が利用しやすいものをつくり出すユニバーサルデザインの観点に立った製品開発も強化します。傷や汚れに強くワックスがけの手間が省ける「ノンワックスフロア」や、人にも動物にも優しい「ペット共生フロア」など、機能性に優れた床材を提供します。

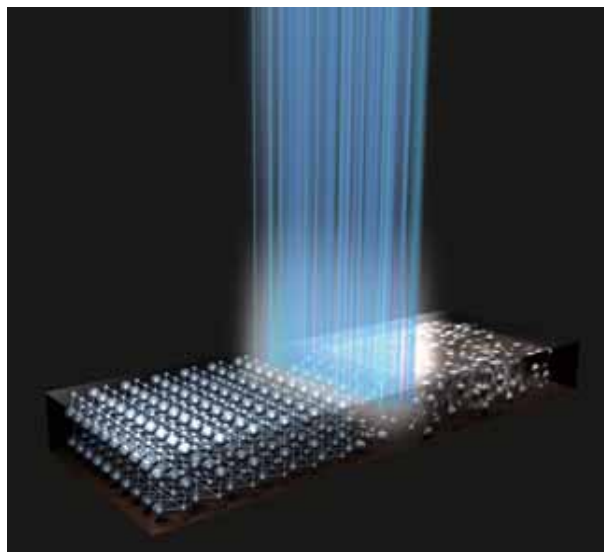
● グローバル展開

新興諸国の経済発展にともない、生活水準が向上し、ますます快適な住空間を求める傾向が強まると予想しており、グローバルなニーズに応えるような事業展開にも注力していきます。

EBコーティングの応用範囲は広がりを見せており、DNPは今後、多様な分野に拡げていきます。EBコーティングによって“住まいの空間”を彩り、あらゆる生活シーンでの活用を進め、未来の豊かで快適な暮らしを支えるよう努めます。

EBコーティング技術について

電子線の照射によって、塗工する樹脂の分子を重合反応させて、表面を硬化させるDNP独自の技術です。基材に樹脂（液状）を塗り、降り注ぐ電子線（EB）の下を通します。EB照射により、分子同士の結合が変わることで一瞬にして高硬度の膜が得られます。ウレタンや紫外線硬化法の樹脂に比べ、表面硬度の高い膜が形成できます。この技術により、傷や汚れ、日光などに強く、耐久性、実用性、品質安定性に優れた製品が提供できます。また、製造工程での省エネルギー化やCO₂排出量の削減、溶剤を使わない塗工が可能な“次世代型環境対応技術”でもあります。



EBコーティング（イメージ）

第1四半期のご報告 (平成22年4月1日から平成22年6月30日)

連結業績の概況

(単位：億円)

科目	当第1四半期	前第1四半期
売上高	3,961	3,804
営業利益	215	94
経常利益	225	109
四半期純利益	87	20

連結業績の予想 (平成23年3月期)

(単位：億円)

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
16,400	750	730	325

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)50円45銭(予想年間期中平均株式数による)

ポイント解説

売上高は、情報コミュニケーション部門では、教育・出版流通事業が書店の販売促進施策などにより増加しましたが、印刷関連の減少から前年を下回りました。生活・産業部門は、EBコーティング技術を活かした環境配慮製品や、薄型ディスプレイ用反射防止フィルムなどが増加し前年を上回りました。エレクトロニクス部門は、液晶カラーフィルターの需要拡大と新工場の稼働開始、フォトマスクの海外需要の取り込みなどにより大幅に増加しました。清涼飲料部門は、厳しい市場環境のなかで減少しました。この結果、売上高は3,961億円(前年同期比4.1%増)となりました。

営業利益は、需要低迷や単価下落の影響があるものの、引き続き好調な産業資材関連やエレクトロニクス部門の回復により、215億円(同128.4%増)となりました。四半期純利益は87億円(同337.8%増)となりました。

部門別の状況

印刷事業



電子書籍閲覧ソフト“雑誌ビューア”



PrintRush フォトブック



第10世代液晶カラーフィルター

清涼飲料事業



清涼飲料

情報コミュニケーション部門

売上高	1,796億円
前年同期比	6.2%減
営業利益	51億円
前年同期比	6.2%減

生活・産業部門

売上高	1,352億円
前年同期比	6.6%増
営業利益	141億円
前年同期比	77.4%増

エレクトロニクス部門

売上高	721億円
前年同期比	38.8%増
営業利益	52億円
前年同期は11億円の営業損失	

清涼飲料部門

売上高	128億円
前年同期比	5.7%減
営業損失	4億円
前年同期は7億円の営業損失	

連結貸借対照表 (平成22年6月30日現在)

(単位: 百万円)

科目	当第1四半期末	前連結会計年度末
資産の部		
流動資産	722,910	739,951
固定資産	875,691	877,296
有形固定資産	620,425	616,847
無形固定資産	37,611	34,717
投資その他の資産	217,654	225,731
繰延資産	1,512	1,605
資産合計	1,600,114	1,618,853
負債の部		
流動負債	454,695	471,945
固定負債	194,583	190,045
負債合計	649,279	661,990
純資産の部		
株主資本	919,873	921,774
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	754,540	756,428
自己株式	△ 94,029	△ 94,016
評価・換算差額等	△ 13,415	△ 5,449
その他有価証券評価差額金	310	8,059
繰延ヘッジ損益	46	△ 10
為替換算調整勘定	△ 13,771	△ 13,498
新株予約権	14	-
少数株主持分	44,362	40,538
純資産合計	950,835	956,863
負債純資産合計	1,600,114	1,618,853

連結損益計算書 (平成22年4月1日から平成22年6月30日)

(単位: 百万円)

科目	当第1四半期	前第1四半期
売上高	396,109	380,418
売上原価	318,760	313,564
売上総利益	77,349	66,853
販売費及び一般管理費	55,805	57,423
営業利益	21,543	9,430
営業外収益	4,241	3,734
営業外費用	3,217	2,253
経常利益	22,568	10,912
特別利益	429	183
特別損失	2,042	2,334
税金等調整前四半期純利益	20,955	8,761
法人税、住民税及び事業税	3,676	2,830
法人税等調整額	8,013	3,568
少数株主損益調整前四半期純利益	9,265	-
少数株主利益	468	354
四半期純利益	8,797	2,009

❖ [4月9日発表] 脳科学を活用したマーケティング支援サービスを開始

DNPと東京農工大学は共同で、脳科学をマーケティングに活用する“ニューロマーケティング”の研究を進めています。DNPはこの成果を活かし、手軽に装着できるヘアバンドタイプの脳波計を使って、冊子やデジタルコンテンツなどへの生活者の興味関心度を低価格で分析するサービスを開始しました。各ページの閲覧時間データと脳波の測定データにより、ページごとに興味関心度の高さと推移を分析します。DNPはニューロマーケティングを企業と生活者のコミュニケーションに応用し、企業のプロモーション活動の効率化などにつなげていきます。



手軽なヘアバンドタイプの脳波計で生活者の感性を解析

❖ [4月21日発表] 台湾に先端フォトマスクの製造拠点を開設し、海外供給体制を強化

DNPは、台湾の新竹サイエンスパーク内に先端フォトマスクの工場を開設しました。65nm（ナノメートル）のフォトマスク製造からスタートし、2010年中に最先端の40nm製品も出荷します。イタリアに次ぐ2箇所目の海外拠点となるこの新工場開設により、半導体需要の伸張が著しい台湾を中心に、東南アジア地域への安定供給を目指します。DNPは世界シェアトップのフォトマスクメーカーとして、増加する最先端フォトマスクの供給体制を強化し、一層のシェア拡大を図ります。



DNPフォトマスクテクノロジー台湾が新工場を運営

❖ [5月24日発表] ユニバーサルデザインに配慮した次世代型デジタルサイネージを発売

DNPは、車椅子に乗ったままでもタッチ操作ができるユニバーサルデザインに配慮したデジタルサイネージ（電子看板）「アクティビジョン™」を発売しました。46インチのタッチパネル式液晶ディスプレイでの情報検索のほか、おサイフケータイをリーダーライターにかざして各種情報やクーポンなどを取得することができます。DNPはアクティビジョンの販売とともに、表示するコンテンツの制作・配信、設置場所の空間デザインなど、トータルなサービスを提供します。



多くの方が利用しやすいユニバーサルデザインに配慮した設計

❖ [6月25日発表] 金融機関の本人確認業務の効率化を実現するシステムを発売

金融機関などでの本人確認業務は、各事業者が個別に対応する必要があり、その精度向上や業務負荷軽減が課題となっています。DNPとDNPアイディーシステム（DNP100%子会社）はIC運転免許証や住民基本台帳カードのデータを読み取り、精度の高い真贋判定を実現する「本人確認マルチカードスキャナ」を開発しました。本システムはカードの表裏を同時にスキャンできるため、業務の効率化が可能です。DNPIは、全国の金融機関をはじめ、本人確認が必要な事業者への拡販に注力していきます。



本人確認マルチカードスキャナ (システム)

アニュアルレポート、データブック、CSR報告書発行のお知らせ

アニュアルレポート

7月30日発行。

社長メッセージのほか、DNPの概要や特集、業績などに関する情報を掲載しています。

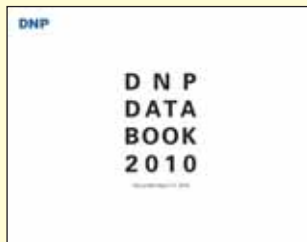


<http://www.dnp.co.jp/ir/>

データブック

7月30日発行。

過去10年間の連結および単体の財務データと分析指標などを、表やグラフで掲載しています。



<http://www.dnp.co.jp/ir/>

DNPグループCSR報告書

6月29日発行。

透明性の高い企業を目指すDNPグループの、CSR活動の内容をわかりやすく掲載しています。



<http://www.dnp.co.jp/csr/index02.html>

各レポートは、DNPのウェブサイト(上記URL)にてご覧いただけます。

フェアトレード100万アクション キャンペーンに参加

【キャンペーン期間：2010年5月1日～31日】

フェアトレードは、「公正な貿易」を通じて開発途上国の生産者を支援する活動です。DNPは、この活動の普及・促進を目的とした「フェアトレード100万アクションキャンペーン」（主催：特定非営利活動法人フェアトレード・ラベル・ジャパン）の趣旨に賛同し、さまざまな取り組みを行いました。

すでにDNPは、2006年から東京都内の2事業所で、社員用や来客用のコーヒーにフェアトレード認証製品を採用しており、2009年度には約10万杯を提供しました。今回のキャンペーンではこのコーヒーのほか、活動の拠点も増やして、社員食堂でのデザートや社内売店でのコーヒー・紅茶など、フェアトレード認証製品を販売しました。参加しやすい企画により、5,284件もの参加アクションがありました。なお、これらの取り組みが“先進的である”として、テレビ東京系のニュース番組「FINE」で紹介されました。



食堂でデザートを食べる社員



フェアトレード製品に
付与する認証ラベル



食堂で提供したデザート



社内売店にも特別販売棚を設置

これからもDNPは社内外への情報発信などを通じて、フェアトレードの認知度向上を促し、開発途上国の生産者を支援していきます。

DNP創発の社^{もり}箱根研修センター第2が 環境に配慮した宿泊施設に与えられる 「グリーンキー」認証を取得

【2010年6月18日】

DNPが運営する「DNP創発の社^{もり}箱根研修センター第2」が、環境に配慮した施設に与えられる「グリーンキー」認証を企業施設としては国内で初めて取得し、6月18日に認証団体FEE Japanより認定証が授与されました。

DNP創発の社^{もり}箱根研修センター第2は、箱根の豊かな自然と最先端のITが人と情報、人と人を結びつけ、創発的な研修・コミュニケーション環境を構築することをコンセプトとし、2009年6月に竣工しました。

今回取得した「グリーンキー」認証は、環境に関する100の国際認証基準について審査を受け、基準を満たした施設に与えられるエコラベルです。観光に関連したグローバルな制度として、ヨーロッパを中心に16ヶ国、約1,050施設（2010年1月時点）が認証を受けており、緑の鍵のマークが世界的に認められた「エコホテル・旅館」であることを示しています。



The Green
Key

FEE Japan提供
The Green Key

【DNP創発の社^{もり}箱根研修センター】

神奈川県足柄下郡箱根町にあるDNPの施設。社員研修を主目的としながら、異業種間のコラボレーション研修も可能な多目的交流施設として運営しています。

❖ 会社概要

商号

大日本印刷株式会社

英文社名

Dai Nippon Printing Co., Ltd.

本社所在地

東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
 電話 03 (3266) 2111 ダイヤルイン案内台
 URL <http://www.dnp.co.jp/>

創業

明治9年(1876年)10月

設立年月日

明治27年(1894年)1月19日

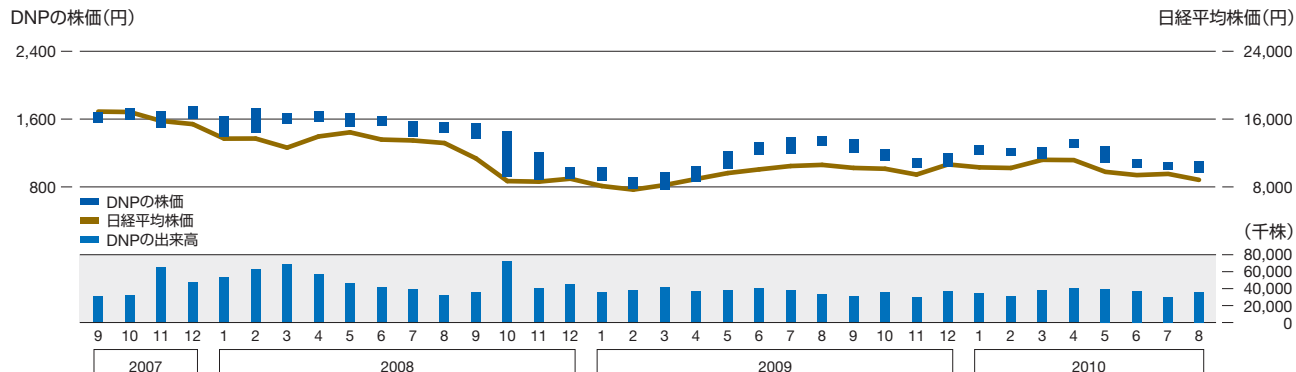
資本金

1,144億6,476万円

❖ 株式の状況

発行済株式総数 700,480,693株

株価 / 出来高推移



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会開催時期	6月
上記総会における議決権の基準日	3月31日 その他必要のある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ公告して設定します。
剰余金の配当基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
上場証券取引所	東京・大阪
公告方法	電子公告により行います。(当社のウェブサイト http://www.dnp.co.jp/ir/) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

※ 株式に関するお問い合わせ先・お手続き窓口

1. 一般口座（証券会社の口座）にある株式

株主様が口座を開設されている証券会社の本支店

2. 特別口座にある株式

特別口座とは、株券電子化までに、「ほふり」（証券保管振替機構）をご利用されなかった株主様につきまして、当社が、みずほ信託銀行に株主名簿上の株主名義で開設した口座です。

（お問い合わせ） みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（フリーダイヤル）0120-288-324

（お手続き） みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店、
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

※ 単元未満株式に関するお知らせ

1,000株に満たない株式（単元未満株式）を所有されている株主様が、当社に対しその単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になる数の株式を買増請求できる「単元未満株式の買増制度」を導入しております。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取り扱いしております。

● DNP Report に関するお問い合わせ先

大日本印刷株式会社 広報室 〒162-8001 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号
TEL:03-3266-2111（ダイヤルイン案内台）



グリーン電力を導入しました（年間100万kWh）。この報告書を印刷する際の電力（339kWh）は、自然エネルギーでまかなわれています。